

2023

3/07
TUE

No.

373

 JTラスト グローバル証券

マーケットレポート

Weekly Market Report



 **JTG証券**
JTラスト グローバル証券

潮流底流

利下げも業績回復も望み薄「窮地」米国株

ウォール街の格言「FRBに逆らうな」の頂門の一針とすべく米FRBは3月FOMC（21-22日）で利上げ幅0.5%へ再拡大し「higher & hold（より高く、より長く）」戦略を強化するとされ、米金利上昇に米企業業績の悪化、ドル高の「3つ」の株安要因が揃ってデスゾーン（人間が生存できないほど酸素濃度が低い高所領域）にある米国株の一段安が不安視される。

金利高に業績悪化とドル高「3つ」米株安要因

ある米系投資家によれば、「米国株が上昇するには、金利が低下するか企業業績が回復するいずれかが不可欠だが、今の米国株を取り巻く環境は金利低下も業績回復も見込めず、一段の下落調整が見込まれる」という。

確かに、米国株が上昇するには、米FRB利下げ転換「Fed pivot」による金利低下ないし企業の業績回復により1株利益（EPS）改善及びPER（株価収益率）の低下による割高感の解消、株式益回りの上昇が必要となる。

だが、今やインフレ高止まりに3月FOMC（21-22日）利上げ幅0.5%の再拡大など米FRB利上げ長期化観測が広がり米金利の低下など望むべくもない。米企業の業績は既に米S&P500指数のEPS（1株当たり利益）成長率が前年比マイナスに転じるなど資源・エネルギー等のコスト高とFRBの苛烈な引き締めによって悪化を強いられ、2000年以降4回あったEPSマイナス化の後いずれも米国株は急落を余儀なくされている。

米S&P500指数は2月28日、前日比12pt安の3970と「200日移動平均」（28日3940）瀬戸際でギリギリ踏みとどまっているが、既に節目4000を下回り、米FRB利上げ長期化に伴い早晚「下入れ」は避けられそうにない。

米金利の先高感を受けてドルも堅調裡に推移し、特にハイテク株比率が高いナスダック指数にとって金利上昇とドル高は最大の悪材料とされる。むろん、株式のPV（現在価値）は凡そ「 $PV=C/(R-G)$ 」の公式（C=期待キャッシュフロー、R=将来キャッシュ棄損リスク（ディスカウントレート）、G=キャッシュフロー成長率）で求められ、株式のリスクプレミアムとキャッシュフロー成長率が一定とすれば、金利上昇により株価の現在価値が低下することは言うまでもない。昨年初まで割高とされたハイテクセクターの株価が正当化されたのは、低金利だったからに他ならず、長期金利上昇はナスダック指数にとって最大の重石となって押し掛かる。

さらに、米株式市場からの資金流出の再加速も米国株の先安感を警戒させる。米投資信託協会（ICI）投信とETF週間動向によれば、2月15日現在、米国株は87億ドルの資金流出超と8日時点の21億ドルの流出超から流出が再加速した。

2007年以来16年ぶりERPの低水準

一方、QUICKファクトセットによれば、米S&P500指数のPER（株価収益率）の逆数である株式益回りから米10年債利回りを引いたERP（equity risk premium）が2月15日に1.62%と2008年9月リーマンショックに至る米サブプライム住宅バブル崩壊前夜パリバ・ショック2007年以来16年ぶりの低水準に低下、「米国株は既にデスゾーン（人間が生存できないほど酸素濃度が低い高所領域）にある」（米金融大手モルガンスタンレー）とされる。

なお、一時は買われ過ぎ「過熱」状態を示す75へと上昇した「Fear & Greed（恐怖&欲望）指数は2月28日現在、59へと低下しているものの、未だ60前後でも割高感は否めない。何より、米FRBが3月21-22日開催のFOMCで高インフレに対処すべく利上げ幅を0.5%に再拡大する可能性が高く、同指数はかつて70-80迄駆け上がった反動で20-30水準へ低下している経緯からも下値余地の大きさが伺い知れる。

米金融サイト「Real Investment Advice」（1月11日）ブログは『Lower Stock Prices are the Fed's Goal（株安こそFedのゴール）』と題し、「金融引き締めとは、株価下落を促し“逆資産効果”をもって景気を“潰す”インフレ退治であり、引き締め効果が浸透する前に株価が上昇しては実も蓋もない。FRBの究極の政策ゴールは株安による逆資産効果」と喝破した。

事実、米FRBの利上げ長期化はイールドカーブ全般に上昇圧力をもたらし、資産価格（分母の）割引率を引き上げ、景気引き締めから（分子の）企業利益やキャッシュフロー抑制で株価など資産価格を押し下げる。

折しも、国際決済銀行（BIS）は2月27日公表した四半期報告書で「インフレ鈍化を受けて主要中銀の利上げは減速したものの、緩和が間近だという兆候は示していない」と市場の楽観論に釘を刺した。

目次

2	「潮流底流」
3	目次 / 今週の注目イベント
4	世界金利マップ
6	国内概況
7	米国概況
8	欧州概況
9	ドル円 為替展望
10	中国概況
11	豪州概況
12	ブラジル概況
13	トルコ概況
14	ロシア概況
15	インド概況
16	日本株 注目スクリーニング
17	日本株 注目カテゴリー
18	日本株 注目銘柄1
19	日本株 注目銘柄2
20	日本株 注目銘柄3
21	日本株 注目銘柄4
22	日本株 注目銘柄5
23	経済指標発表

今週の注目イベント



(米) 1月貿易収支
8日(水)午後10時30分発表予定

(予想は、-688億ドル) 参考となる12月実績では輸入が増加し、輸出は減少。1月についても、輸入増加が予想されている一方、輸出は伸び悩んでいるとみられ、貿易赤字額は増加する可能性がある。



(日)10-12月期国内総生産改定値
9日(木)午前8時50分発表予定

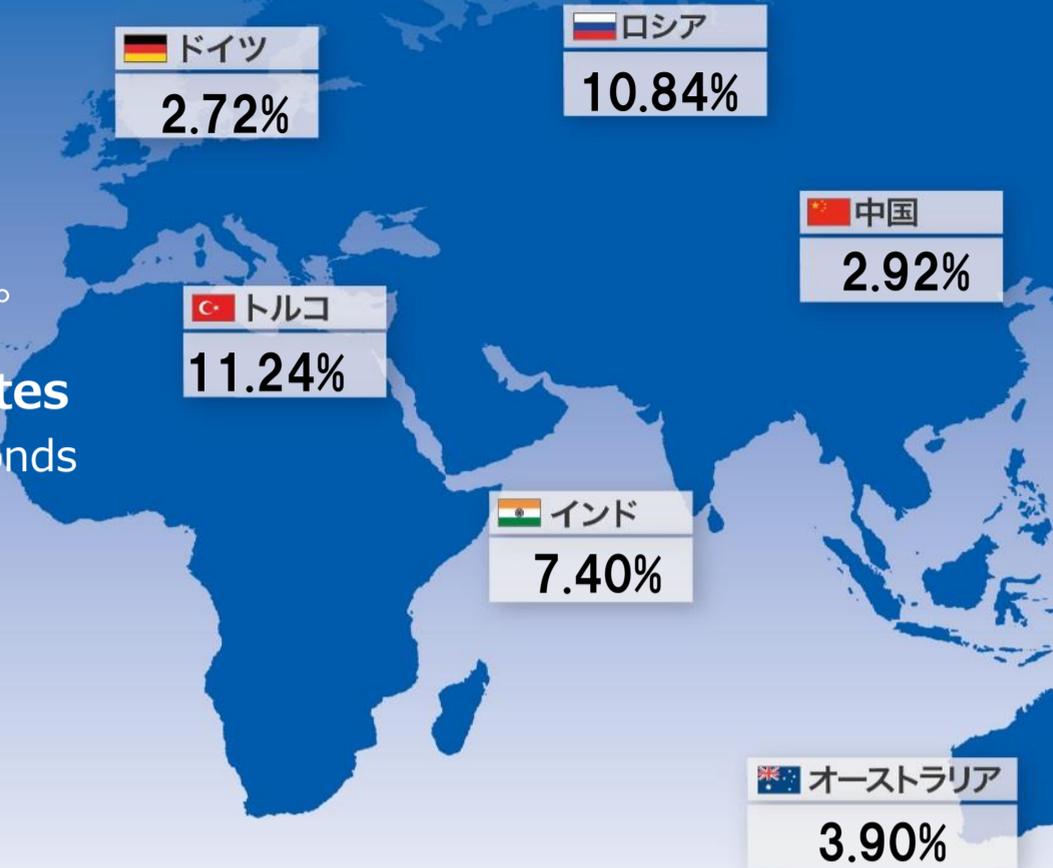
(予想は、前期比年率+0.8%) 参考となる速報値は前期比年率+0.6%。個人消費は多少持ち直した。ソフトウェアを除く全産業の設備投資は前年同期比+6.3%となっており、速報値から上方修正される可能性がある。



(米)2月雇用統計
10日(金)午後10時30分発表予定

(予想は、非農業部門雇用者数は前月比+22.0万人、失業率は3.4%) 1月分の非農業部門雇用者数の大幅な増加は季節調整によるものだが、12月時点の雇用動態調査でも、求人件数は2022年7月以来の1100万件台。2月については、一部セクターで雇用減少の可能性があるものの、サービス部門の雇用者数は1月並みの水準となる可能性があるため、非農業部門雇用者数は20万人超の増加となる可能性がある。

10年国債金利マップ The Map of Interest rates for 10 years government bonds



世界ニューストピックス

対中投資規制で連携模索 = 米主導、G7で議論— 報道

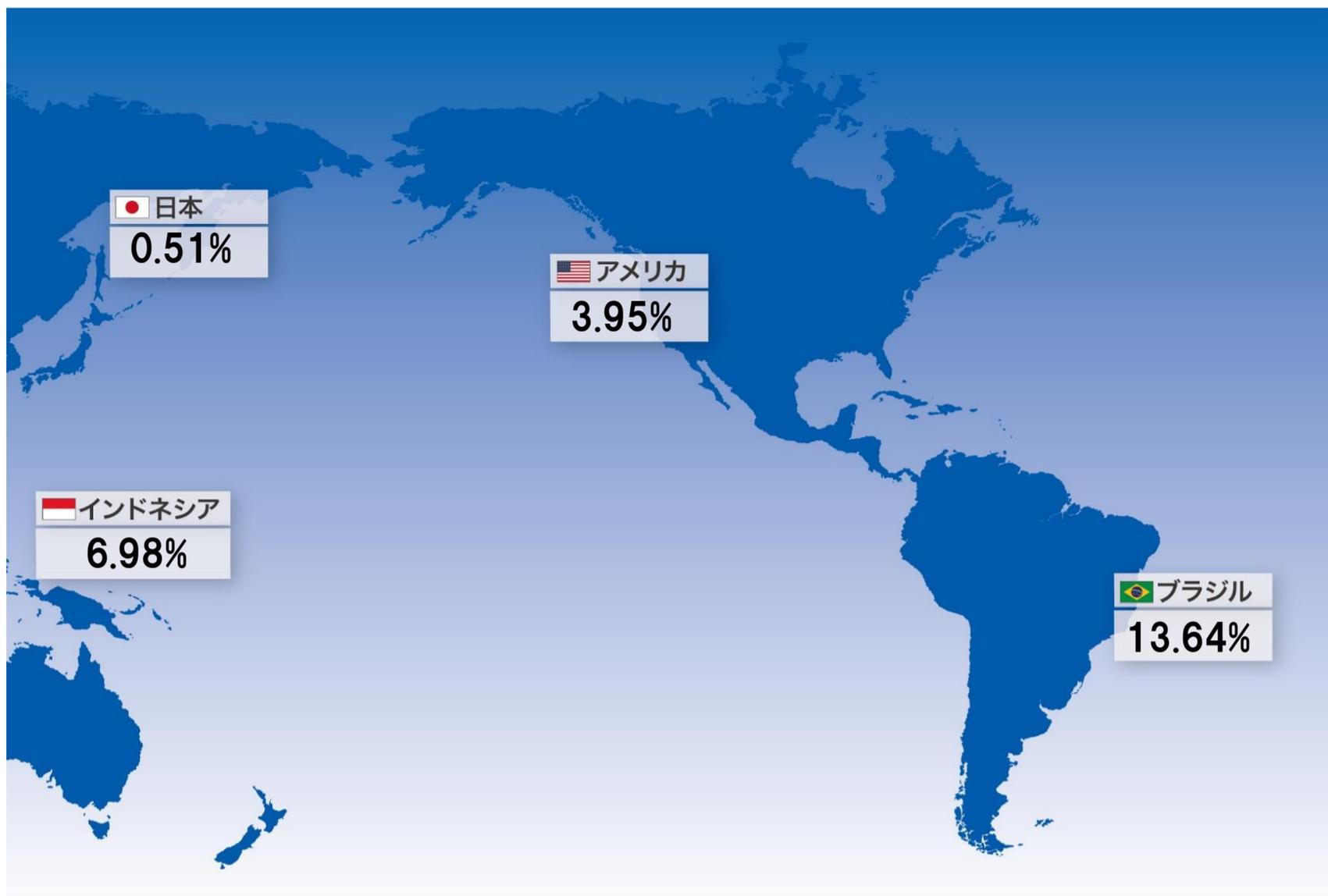
2023年3月4日

【ワシントン時事】米紙ウォール・ストリート・ジャーナルは3日、バイデン米政権が検討しているハイテク分野の対中投資規制を巡り、同盟国に協力を要請していると報じた。日本が議長国を務める5月の先進7カ国首脳会議（G7広島サミット）で議題になる可能性もあるという。実現すれば、日本企業にも影響を及ぼしそうだ。報道によれば、米財務省と米商務省が3日、中国を念頭に置いた対中投資規制案を議会に提示。先端半導体や量子コンピューター、人工知能（AI）に関連した新興企業、未公開株に対する米国の投資を厳しく審査する方針という。外国の資金や技術の軍事転用で国力増大を図る中国の国家戦略「軍民融合」を阻止する狙いとみられる。ウォール紙は、G7は5月に開く財務相会合や首脳会議でこの対中投資規制案を「支持する可能性」があるとの見方を示した。ただ、欧州連合（EU）関係者は「EUは同様の規制で米国に大きく遅れている」と同紙に語っており、各国の足並みがすぐにそろうのかは不透明だ。対中投資規制はトランプ前政権時から検討が始まった。米年金運用会社が中国企業に投資をしていることなどから、バイデン政権は「範囲が広すぎると米国の労働者と経済に悪影響を及ぼす」（レモンド商務長官）として慎重に協議を進めてきた経緯がある。（C）時事通信社

ロシア侵攻前に値下がり = 中国需要増で高騰再燃も— 原油相場

2023年3月4日

【ニューヨーク時事】ロシアのウクライナ侵攻で跳ね上がった原油相場が落ち着きを取り戻している。世界的な景気後退への懸念や欧州の暖冬が需要を抑え、価格は侵攻前の水準に下がった。ただ、景気回復が進む中国の需要拡大で、原油高が再燃するリスクもくすぶる。原油価格の代表的指標である米国産WTI先物価格は、足元で1バレル=70ドル台後半で推移している。昨年2月に主要産油国のロシアがウクライナに侵攻を始めると、供給不安から一時130ドルに高騰。日本を含む各国の燃料価格を押し上げ、インフレに拍車を掛けた。その後は、景気が後退するとの見方から原油需要が低迷。国際エネルギー機関（IEA）は「今年前半は供給が需要を上回る」と分析する。ただ先行きは不透明だ。米欧諸国はロシア産原油の輸入を原則停止し、価格に上限を設定する制裁を発動。ロシア産原油への依存度が高かった欧州は、調達先を米国などに切り替えている。一方でロシアは、インドや中国への輸出を強化し、世界の原油供給の流れは大きく変わった。米石油大手エクソンモービルのウッズ最高経営責任者（CEO）は「（原油を巡る）混乱が市場にどう影響を与え、短期的に（供給網の）断絶がどうなるかが問題だ」と、強まる不確実性を警戒。世界の供給網が安定するには、時間がかかるとの見方を示した。中国の動向も原



金利データ：2023年3月3日更新
 ニュース提供：時事通信社

油相場のカギを握る。I E Aは、厳格な新型コロナウイルス感染防止策を解除した中国で経済活動が活発化し、航空燃料需要が膨らむと予想。「(世界的な)需要回復とロシアの生産次第で直ちに供給不足に陥る」と、再び原油高に直面する恐れがあると警鐘を鳴らしている。(C)時事通信社

持ち家格差、人種で拡大＝ローン金利上昇も助長一米

2023年3月4日

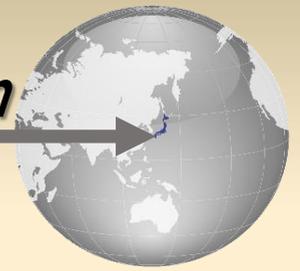
【ワシントン時事】米不動産業者協会(NAR)によると、2021年の白人と黒人の持ち家比率格差が過去10年で最大となった。22年は住宅価格やローン金利が顕著に上昇。所得水準が白人より低めの黒人が住宅を手に入れるハードルは高くなったとみられ、人種間の経済格差がさらに拡大する恐れがある。NARが2日発表した報告書によると、21年の白人持ち家比率は72.7%。これに対し、黒人は44.0%にとどまった。黒人持ち家比率は過去10年で0.4ポイントしか上昇しておらず、4～5ポイント程度上がったアジア系やヒスパニック系に比べても遅れが目立つ。背景にあるのは「世帯収入の低さ」(NAR)だ。黒人の住宅ローン申請件数のうち拒否される比率は20%に上る。白人(11%)やアジア系(10%)との差は歴然としており、「持ち家比率の格差につながっている」(NAR)とみられ

る。連邦準備制度理事会(FRB)はインフレを抑え込むため、22年3月から急ピッチで利上げを重ねた。このため30年物の住宅ローン金利は3%台から一時7%超に跳ね上がった。中・低所得層にとってマイホームはますます手が届かなくなっている。NARの不動産調査部門ディレクター、ナディア・エバンジェロウ氏は「白人と黒人の持ち家比率格差はさらに広がる可能性がある」と懸念を示した。(C)時事通信社

T i k T o k 以外も懸念＝中国系アプリで一米商務長官

2023年3月3日

【ワシントン時事】レモンド米商務長官は2日、国家安全保障上の懸念を理由に中国系短編動画投稿アプリ「T i k T o k (ティックトック)」の利用を禁止する動きが欧米で広がっていることに関連し、「中国の支援を受けた企業のアプリで懸念されるのはT i k T o kに限らない」との認識を示した。一方、年内に中国を訪問する意向も表明した。米ブルームバーグ通信に語った。欧米では政府職員がT i k T o k利用を禁止する動きが拡大。さらに米国では1日、連邦議会下院の外交委員会が一般利用を禁じる法案を可決した。(後略) (C)時事通信社



鉱工業生産指数は3カ月ぶり低下

経済産業省が2月28日に発表した1月の鉱工業生産指数は91.4となり、前月比4.6%低下した。低下は3カ月ぶりとなる。中国・上海市がロックダウン（都市封鎖）されていた22年5月（88.0）以来の低水準に。半導体不足で自動車工業が落ち込み、生産用機械工業も伸び悩んだ。

日経平均は上昇、週末にもみ合いレンジを上放れ

上昇。27500円を挟んだもみ合いが続いたが、週末はこのレンジを一気に上放れる大幅高となった。週後半までは米国や欧州諸国での物価指標の上振れや米連銀総裁のタカ派発言を受けた米長期金利の上昇が重しとなった。一方、中国経済指標の上振れや円安が下支えした。週末は米連銀総裁が今夏の利上げ停止を示唆したことが売り方の買い戻しを誘い、ほぼ全面高となった。

日経平均、今週は強含みか、需給良好もイベント多く波乱含み

強含みか。長らくもみ合っていた水準を上放れたことでテクニカル的には上方向に振れやすい。週末の先物等の特別清算指数算出（メジャーSQ）までは買い戻しが続きやすいか。一方、週末は日本銀行金融政策決定会合と米雇用統計を控える。金融政策のサプライズ修正の懸念がくすぶるほか、週半ばにはパウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長の証言もあり波乱含みを想定する。

10年債利回りはやや強含み、米欧長期金利上昇で上昇圧力根強い

利回りはやや強含み。米国では労働需給の逼迫とインフレ圧力の強さに警戒感が強まっており、欧州の主要国でもインフレ高止まりに警戒感が強まった。こうした情勢を受けた米欧で利上げ長期化観測の強まりから長期金利が上昇し、日本国債利回りへの上昇圧力が強まったが、日本銀行の市場介入で利回りはやや強含み程度に。

10年債、今週は利回りは横ばいか、日本の10年国債相場の割高感強い

利回りは横ばいか。3月10日に予定されている米国の2月雇用統計の発表を前に米長期金利の先高観測は根強いだろう。日本銀行が利回りを許容変動幅の上限に抑えるための買いオペ等を強化しているため、日本の10年国債相場の割高感は極めて強まりつつある。しかし、日本銀行による市場介入の継続で利回りは横ばいへ。

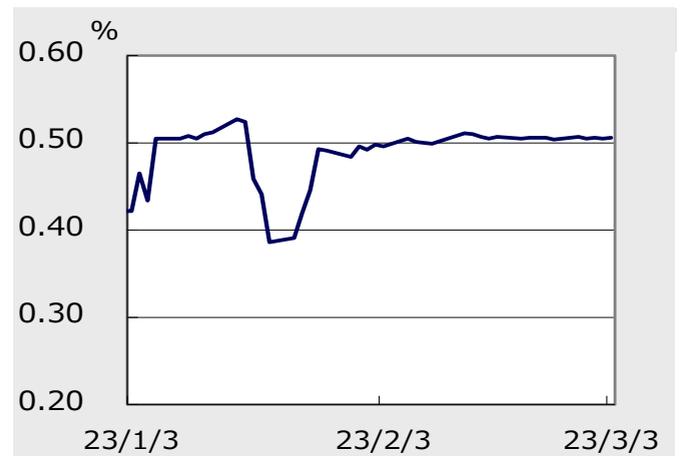
発表日	期間	指標名
3月08日	01月	国際収支(経常収支)
3月09日	4Q	国内総生産(GDP)改定値
3月10日	03月	日銀金融政策決定会合
3月10日	02月	国内企業物価指数

日経平均株価

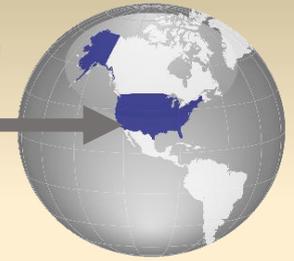


日経平均週末終値	27927.47 円
想定レンジ	27500 ~ 28500 円

10年債利回り



10年国債週末終値	0.51 %
想定レンジ	0.500 ~ 0.510 %



ISM製造業総合指数は市場予想を下振れ

米供給管理協会（ISM）が3月1日に発表した2月の製造業総合指数は47.7となり、拡大と縮小の分岐点となる50を4カ月連続で下回った。市場予想の48.0も下回った。ただ、1月の47.4からはやや改善する形になっている。

米国株は反発、週末にかけ利上げ長期化懸念が後退

反発。欧州のインフレ指標が予想外に加速したこと、2月ISM製造業景気指数の支払い価格の上昇や連邦準備制度理事会（FRB）高官のタカ派発言などから、一時は長期金利が一段と上昇し、相場の重しとなった。ただ、週末にかけ、アトランタ連銀のボスティック総裁が今夏の利上げ停止の可能性を示唆すると安心感が広がり、投資家心理の改善から大きく上昇に転じた。

米国株、今週は堅調推移を予想、FRB議長証言に注目

堅調推移を予想。半年に一度開催される金融政策を巡るパウエル連邦準備制度理事会（FRB）議長の上下両議会での証言が注目される。パウエル議長は前回の連邦公開市場委員会（FOMC）後の会見で、デイスインフレが始まった兆候に初めて言及し、相場の上昇につながった経緯がある。ハト派的なスタンスが継続されれば、相場の一段の上昇につながるとみられる。

10年債利回りは強含み、インフレ高止まりの可能性残る

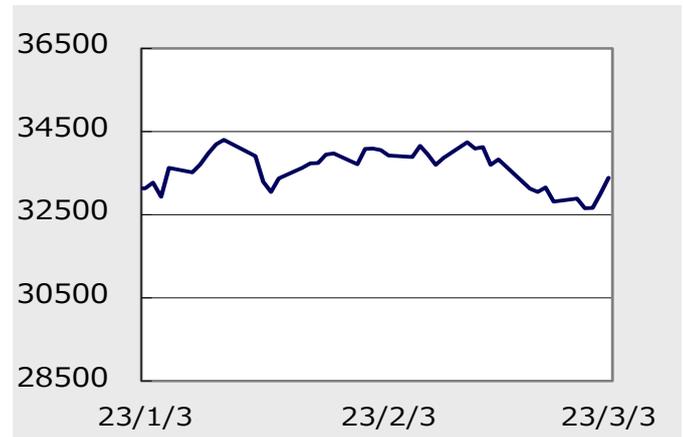
利回りは強含み。労働省発表の2月25日までの1週間の新規失業保険申請件数は19万件となり、7週連続で20万人を下回った。また、昨年10-12月期非農業部門単位労働コスト（改定値）は年率換算+3.2%と、速報値から上方修正されており、インフレ緩和の思惑は後退。長期債利回りは一時4%を上回った。

10年債、利回りは下げ渋りか、雇用関連指標が手掛かり材料に

利回りは下げ渋りか。3月10日発表予定の2月雇用統計が重要な手掛かり材料となりそうだ。非農業部門雇用者数や平均時給の伸びが市場予想を上回った場合、インフレ高止まりの思惑が広がり、利上げ長期化の見方がさらに強まるため、長期債などの利回り水準は下げ渋る可能性がある。

発表日	期間	指標名
3月08日	02月	ADP全米雇用報告
3月08日	01月	貿易収支
3月09日	3月04日	新規失業保険申請件数
3月10日	02月	非農業部門雇用者数
3月10日	02月	失業率
3月10日	02月	平均時給

NYダウ平均



NYダウ週末終値	33390.97 ドル
想定レンジ	33300 ~ 34200 ドル

10年債利回り



10年国債週末終値	3.95 %
想定レンジ	3.88 ~ 4.05 %



失業率は過去最低水準での推移続く

欧州連合（EU）統計局が3月2日に発表した1月のユーロ圏失業率は6.7%となり、前月から横ばいとなった。過去最低の水準での推移が続く形に。急激なインフレで家計の所得は圧迫されているが、一方で、歴史的な失業率の改善により賃上げ機運は高まる方向に。

ユーロ円は強含み、日欧金利差拡大をにらんだユーロ買い継続

強含み。ユーロ圏諸国のインフレ高止まりを受けてラガルド欧州中央銀行（ECB）総裁が3月以降の利上げ継続に言及したことから、日欧の金利差拡大観測によるユーロ買い・円売りが観測された。ユーロ・円は一時145円台半ばまで買われており、週末前に利食い売りが入ったものの、144円台を維持した。

ユーロ円、下げ渋りか、域内のインフレ高止まりでユーロ売り後退も

下げ渋りか。ユーロ圏のインフレ高止まりが警戒されており金融引き締めは長期化するとの見方が広がっている。一方、日本銀行は今週開催の金融政策決定会合で現行の緩和政策を維持する公算。新体制発足後も当面は修正しないとみられリスク回避的なユーロ売り・円買いがただちに拡大する可能性は低い。

ドイツ市場

10年債利回りは上昇、インフレへの警戒感が続く

利回りは上昇。高水準のインフレ持続を警戒して、週初から利回りは上昇。2月の欧州連合（EU）基準の消費者物価指数が市場予想に反して伸びが加速したことも一段の利回り上昇要因に。欧州中央銀行（ECB）理事会メンバーによる、主要金利を4%まで引き上げること検討の可能性示唆も追加の材料になった。

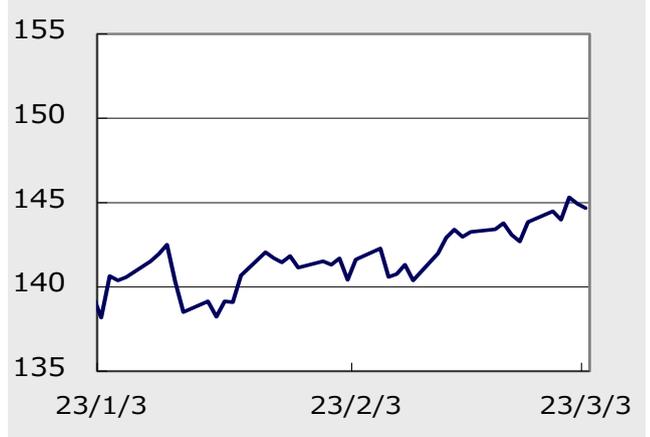
10年債、今週は利回りは低下か、短期的な上昇ピッチには警戒感も

利回りは低下か。国債利回りは2011年7月以来の高水準となっているが、先週は利回りが今年最大の上昇幅ともなっている。短期的な上昇ピッチの速さには目先警戒感も強まろう。今週は米連邦準備制度理事会（FRB）議長証言などが予定されているが、サプライズがなければ、先週までの反動で利回りは低下しよう。

経済指標発表予定

発表日	期間	指標名
3月08日	01月	独・鉱工業生産指数
3月08日	4Q	欧・域内総生産(GDP)確報値
3月10日	01月	英・鉱工業生産指数
3月10日	01月	英・商品貿易収支

ユーロ円



ユーロ円週末終値	144.68 円
想定レンジ	143.00 ~ 146.50 円

ドイツ10年債利回り



10年国債週末終値	2.72 %
想定レンジ	2.50 ~ 2.75 %

ドル円 為替展望

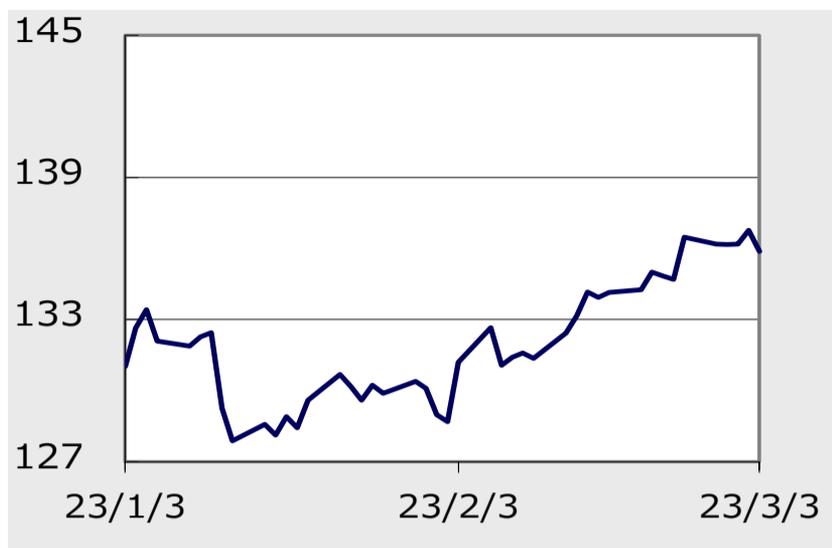
ドル/円 今週の想定レンジ

134.50 ~ 137.50 円

今週のドル・円は下げ渋る可能性があるか

今週のドル・円は下げ渋る可能性がある。米国でインフレ鎮静化への期待感が後退するなか、2月以降に発表された米国経済指標の多くは雇用統計を含めてまずまず良好だった。2月ISM製造業景況感指数では仕入れ価格指数が上昇。直近発表の新規失業保険申請件数は市場予想を下回った。今週発表の2月米雇用統計では、非農業部門雇用者数が1月の大幅増の反動で前月比+22万人程度と予想される。また、失業率は歴史的低水準の3.4%と前回から横ばいの見通し。一方、平均時給は堅調とみられ、賃金コストの上昇によるインフレ高進が意識されやすい。今月開催の連邦公開市場委員会(FOMC)では0.25ポイント幅の利上げが予想されているが、一部で0.50ポイント幅の利上げも予想されている。

一方、3月9-10日に開催される日銀金融政策決定会合では、現行の緩和政策を維持する公算。来月任期満了の黒田総裁は大規模緩和政策を維持する必要性を強調するとみられ、リスク回避の米ドル売り・円買いは後退する見通し。ただし、金融緩和策継続は織り込み済みのため、リスク選好的な米ドル買い・円売りが一段と強まる可能性は低いとみられる。



ドル円週末終値 135.87 円

【日本銀行金融政策決定会合】(9-10日開催)

日本銀行は9-10日に金融政策決定会合を開催し、現行の緩和政策を維持する公算。黒田東彦総裁による最後の記者会見が注目される。大規模緩和政策を維持する必要性が強調されれば、円買いは後退しよう。

商品マーケット (金・原油)



NY
金先物

週末終値
1,854.60ドル

反発、ユーロ高・ドル安の流れが背景に

反発。ユーロ高・ドル安の流れを受けて週初から買いが先行する展開に。米10年債利回りの4%台乗せなどで一時軟化する場面もあったが、週末には、ボスティックアトランタ連銀総裁の発言を受け、米国の大幅利上げに対する警戒感が低下したことで、再度買い優勢の動きとなる。



NY
原油先物

週末終値
79.68ドル

上昇、中国の景気回復と原油需要増に期待が強まる

上昇。中国で官民が発表した2月の製造業・非製造業購買担当者景気指数(PMI)がいずれも市場予想を上回る改善となった。これで中国の景気回復と原油需要増に期待が強まった。米国の週間のガソリン在庫が予想外に減少し、米原油需給の改善も期待された。これらの材料で世界的な原油需給の改善に期待が強まった。



2月の製造業PMI、官民データはそろって上振れ

2月の製造業購買担当者景気指数（PMI）では、政府と民間データがそれぞれ52.6、51.6となり、それぞれ前月の50.1、49.2と予想の50.7、50.7を上回った。また、全国人民代表大会（国会に相当）の開幕（3月5日）で一連の景気対策が打ち出される予定で、景気回復は一段と進むと期待されている。

人民元はやや強含み、予想以上に順調な2月経済指標の改善が支援材料に

やや強含み。国家統計局と民間機関の財新が発表した2月の製造業・非製造業購買担当者景気指数（PMI）はいずれも予想以上に順調な改善となった。これで中国経済の回復本格化に市場参加者が確信を持ち始めた。海外からの資金流入観測とリスク選好の強まりも支援材料となって、人民元は対円で買われ、やや強含みに。

人民元今週は上昇か、中国経済の本格回復に市場の確信が強まる方向へ

上昇か。中国政府は米欧の景気後退リスクを強く意識しているようだ。このため、3月5日から開催される全国人民代表大会（国会）で意欲的な経済成長率目標と本格的な内需振興策を打ち出す可能性は高い。これが確認されることで中国経済の回復本格化に市場の確信が強まるとともに買いが強まり、対円で人民元は上昇へ。

上海総合指数は続伸、経済指標の上振れなどを好感

続伸。経済指標の上振れが好感された。2月の官民製造業購買担当者景気指数（PMI）はそろって予想を上回った。また、政策期待が高まっていることも支援材料。全国人民代表大会（全人代、国会に相当）は3月5日に開幕する予定だ。一方、米金利の上昇や、中国人民銀行（中央銀行）の資金吸収が指数の重しとなった。

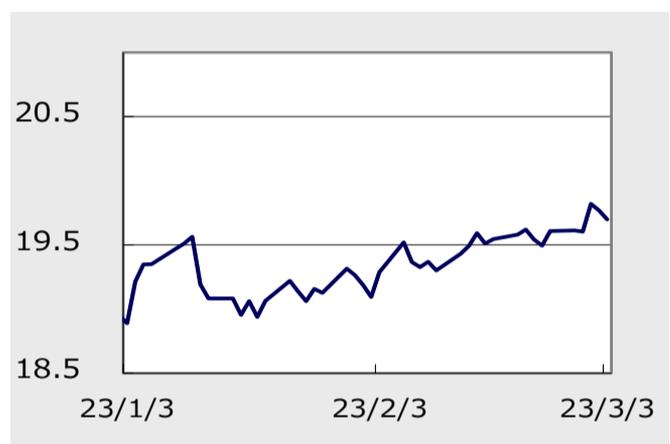
香港市場

ハンセン市場は堅調な値動きか、中国の景気対策への期待が高まる

堅調な値動きか。中国の景気対策への期待が高まっていることが引き続き支援材料となろう。また、香港・中国本土・マカオ間の自由往来の再開で域内の景気回復に対する期待も高まる見通しだ。ほかに、米金利の落ち着きがみられた場合、続伸も。一方、米中対立への懸念が払しょくされていないことが引き続き圧迫材料となろう。

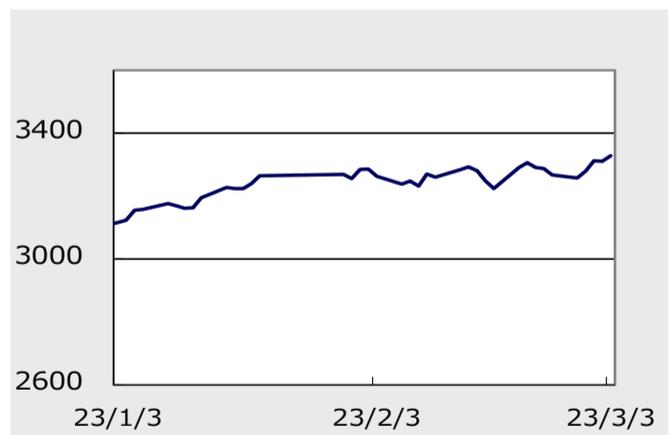
発表日	期間	指標名
3月09日	02月	生産者物価指数(PPI)
3月09日	02月	消費者物価指数(CPI)
3月09-15日	02月	資金調達総額(中国元)
3月09-15日	02月	マネーサプライM0
3月09-15日	02月	マネーサプライM1
3月09-15日	02月	新規人民元建て融資

人民元円



人民元円週末終値	19.70 円
想定レンジ	19.68 ~ 20.30 円

上海総合指数



上海総合指数先週終値	3328.39 Pt
想定レンジ	3280 ~ 3380 Pt



第4四半期GDPは1年ぶりの低い伸びに

豪統計局が3月1日に発表した2022年第4四半期の国内総生産（GDP）は前期比0.5%増となり、第3四半期の同0.7%から鈍化、市場予想の同0.8%増も下回り、1年ぶりの低い伸びとなった。貿易は好調だったが、金利上昇や高インフレが圧迫要因となった。

豪ドル円はもみ合い、中国経済指標の改善を好感

もみ合い。中国の1月製造業購買担当者景気指数（PMI）が市場予想を上回ったこと、豪1月小売売上高が市場予想を上回ったことなどは豪ドル買い材料となった。ただ、豪ドル・円相場を大きく動かすところまではいかず、極めて小幅な上昇にとどまっている。

豪ドル、今週はもみ合いか、豪準備銀行は追加利上げの公算

もみ合いか。豪準備銀行（中央銀行）理事会では、政策金利の0.25%引き上げが予想され、「今後さらなる利上げが必要」との見解も示される公算。ただ、経済見通しの前提となった「政策金利は3.75%前後でピーク」をめぐる、利上げ打ち止め間近の見方も浮上しており、一段の豪ドル買いにはつながらない見通し。

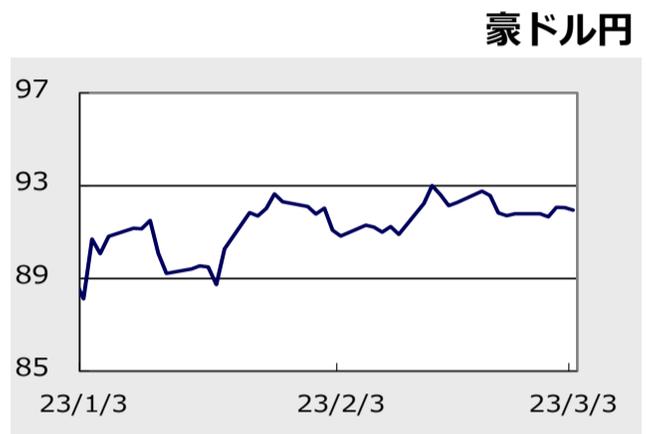
10年債利回りは上昇、米長期金利の上昇に追随

利回りは上昇。豪州10-12月実質国内総生産（GDP）で景気減速が確認され、1月消費者物価指数でインフレ率も低下し、週半ばにかけて利回りは急低下した。しかし、米国のインフレ圧力と労働需給逼迫への警戒感から米長期金利が急騰すると週後半の豪国債利回りは追随して急騰、週間で上昇した。

10年債、今週は利回りは弱含みか、追加利上げへの過剰な警戒感が和らぐ

利回りは弱含みか。3月7日の理事会で豪準備銀行（中央銀行）は0.25ptの追加利上げを実施するだろうが、利上げ継続姿勢を弱めるとみられ、利回り低下への圧力が強まるだろう。しかし、週末に発表される米国の2月雇用統計を前に米長期金利の根強い先高観測が下支え、豪国債利回りは弱含み程度となるだろう。

発表日	期間	指標名
3月07日	01月	貿易収支
3月07日	03月	豪中銀(RBA)政策金利



豪ドル円週末終値	91.95 円
想定レンジ	90.50 ~ 93.50 円



10年国債週末終値	3.90 %
想定レンジ	3.820 ~ 3.920 %



ブラジル概況

Brazil



2022年10から12月はマイナス成長

ブラジル地理統計院によると2022年10から12月の国内総生産（GDP）は前四半期比で0.2%減少した。前四半期比でマイナス成長となるのは2021年4から6月以来6四半期ぶり。ロシア・ウクライナ戦争による物価上昇や、その抑制のための高金利で商業や製造業が打撃を受けた。

レアル円は弱含み、成長率の下振れや円高進行で

弱含み。成長率の下振れが嫌気され、レアルへの売り圧力が高まった。また、円高進行も対円レートを押し下げた。ほかに、米金利高がレアルなど新興国通貨の圧迫材料。一方、米中経済指標の改善などが輸出の拡大期待を高めた。また、景気対策への期待が高まっていることも好感された。

レアル円、今週は底堅いか、輸出の拡大期待などが支援材料へ

底堅いか。米中経済の回復を受け、輸出の拡大期待が高まる見通した。また、米金利に落ち着きがみられた場合、レアルなど新興国通貨に買いが広がる公算も。ほかに、株式市場が上昇した場合、レアルの需要は増加する可能性がある。一方、足元での景気低迷などが引き続き圧迫材料となろう。

ボベスパ指数続落、成長率の下振れなどを嫌気

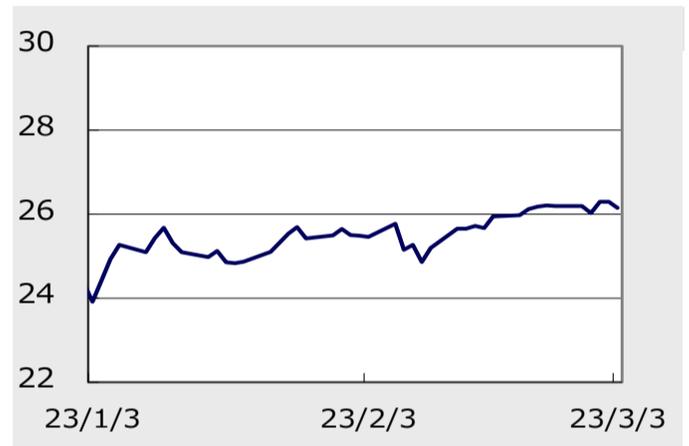
続落。成長率の下振れが嫌気された。昨年10-12月期の国内総生産（GDP）成長率は1.9%となり、前期の3.6%と予想の2.2%を下回った。また、米金利高も外資の流出懸念を強めた。ほかに、ロシア支援をめぐる米中対立の激化懸念などが指数の足かせとなった。一方、中国景気の持ち直しなどが対中輸出の拡大期待を高めた。

ボベスパ指数、今週は強含みか、米中経済指標の改善が支援材料へ

強含みか。米中経済指標の改善が輸出の拡大期待を高めよう。また、米金利に落ち着きがみられた場合、外資の流出懸念も後退する見通した。ほかに、中国政府が景気対策を強化していることが引き続き好感される公算も。一方、足元での景気低迷などが引き続き嫌気されよう。また、通貨レアルが不安定な値動きを示した場合、続落も。

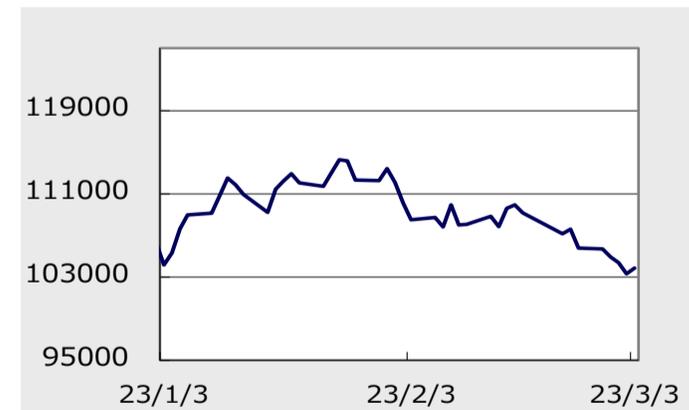
発表日	期間	指標名
3月08日	～3/7	FGV消費者物価指数(IPC-S)
3月09日	3/1-3/7	FIPE消費者物価指数(週次)
3月09日	01月	登録雇用創出合計
3月10日	02月	拡大消費者物価指数IPCA

レアル円



レアル円週末終値	26.15 円
想定レンジ	25.70 ~ 26.60 円

ボベスパ指数



ボベスパ指数先週終値	103865.99 Pt
想定レンジ	101670 ~ 106060 Pt



弱含み、震災復興期待のリラ買いは縮小

弱含み。震災からの早期復興を期待したリラ買い・米ドル売りは縮小したことが要因。米ドル・円相場が週末前に円高方向に振れたことも影響したようだ。トルコ中央銀行は状況に応じて金利をさらに引き下げる可能性があるため、リスク回避的なリラ売り・米ドル買いも一部で観測された。

トルコリラ、今週は伸び悩みか、インフレ高止まりを警戒

伸び悩みか。トルコのインフレ率が急速に低下する可能性は低いとみられており、高インフレは早期震災復興の妨げとなることが嫌気されそうだ。原油高も警戒されており、米ドル・円相場に大きな動きがない場合、トルコリラは対円で伸び悩む可能性がある。

5年債利回りは大幅上昇、早期インフレ緩和の思惑後退

利回りは大幅上昇。トルコ中央銀行は金融市場の流動性維持に注力しているものの、インフレの早期緩和期待は後退し、国内勢の債券投資は縮小した。財政支出の増大は織り込み済みだが、震災復興には多くの時間を費やすため、財政赤字が大幅に拡大する可能性があることも、債券利回りの大幅な上昇につながったようだ。

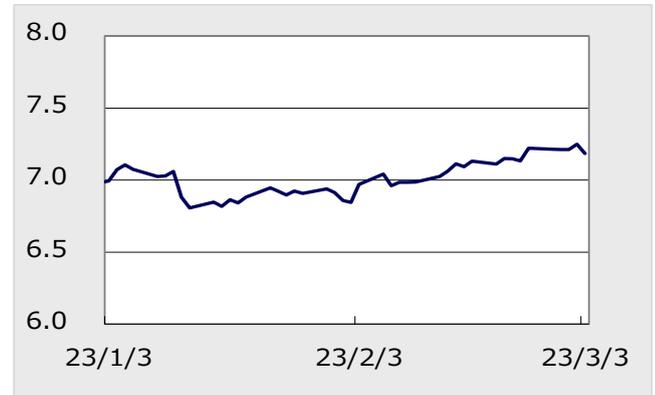
5年債利回りは強含みか、財政悪化の懸念残る

利回りは強含みか。トルコ中央銀行は潤沢な資金供給を継続する見込みだが、財政支出の規模は当初の予想を上回る可能性があり、「財政悪化によって政府債務の持続性が危ぶまれる」との見方が浮上している。このため、リラ安・米ドル高が続いた場合、債券利回りは底堅い動きを維持する可能性がある。

シリアの被害額、7000億円=トルコ大地震で一世銀

【ワシントン時事】世界銀行は3日、トルコ南部で先月6日に起きた大地震について、隣国シリアでの建物などへの直接的な被害額が51億ドル(約7000億円)に上ったとの試算を明らかにした。被害額には、幅広い経済的な影響は含まれていないものの、同国GDP(国内総生産)の約10%に相当。大地震は長引く内戦で荒廃するシリアに、一層の打撃を与えている。被災地には世界遺産を抱えるアレッポなどが含まれる。アレッポ地区の被害額は全体の45%を占め、最も深刻だった。ただ、世銀は「文化遺産への損害は算出が難しく、著しく低く見積もられている」としている。世銀の中東地域担当者は声明で「地震の損失は、シリアの人々が過去に被った破壊や苦しみを悪化させる」との懸念を表明した。世銀は先月、地震によるトルコの被害額は342億ドルに達するとの試算を示している。(C)時事通信社

トルコリラ円



トルコリラ円週末終値	7.19 円
想定レンジ	7.10 ~ 7.28 円

トルコ5年債



トルコ5年債先週終値	7.69 %
想定レンジ	7.50 ~ 8.00 %



ロシア概況

Russia



弱含み、円高進行などが足かせ

弱含み。円高進行が対円レートの上値を抑えた。また、ウクライナ紛争をめぐる欧米との対立が緩和されていないことも引き続き圧迫材料となった。一方、ルーブルの下値は限定的。経済指標の改善が好感された。また、原油価格の上昇や米中経済指標の改善なども支援材料となった。

ルーブル円、今週は底堅いか、輸出の拡大観測が支援材料へ

底堅いか。輸出の拡大観測が支援材料となろう。米中経済指標の改善に加え、中国当局が景気対策を強化していることが背景にある。また、原油価格が続伸した場合、ルーブルへの買いは広がる公算も。一方、ウクライナ紛争をめぐる欧米との対立が緩和されていないことが引き続き嫌気されよう。

MOEXロシア指数、続伸、経済指標の改善や原油高を好感

続伸。経済指標の改善が好感された。2月のS&Pグローバル製造業購買担当者景気指数（PMI）は53.6となり、前月の52.6を上回った。また、原油価格の上昇も資源セクターの物色手掛かり。ほかに、中国当局が景気対策を強化していることが対中輸出の拡大期待を高めた。一方、米金利上昇が圧迫材料。また、欧米との対立が緩和されていないことも圧迫材料となった。

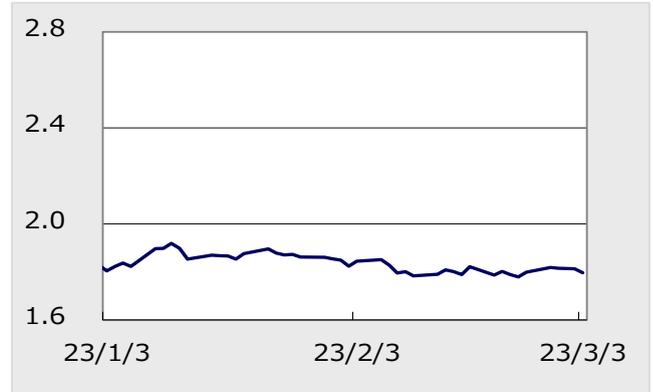
MOEXロシア指数、強含みか、内外景気の回復期待などで

強含みか。内外景気の回復期待が高まっていることが支援材料となろう。また、原油価格が続伸した場合、資源の一角に物色の動きが活発になる公算も。ほかに、中国当局が景気対策を強化していることが引き続き好感されよう。一方、欧米が対口制裁を緩めない姿勢を示していることが引き続き圧迫材料となる見通しだ。

チェチェン独裁者、プーチン氏に長男紹介=健康不安説、権力継承にらむ?

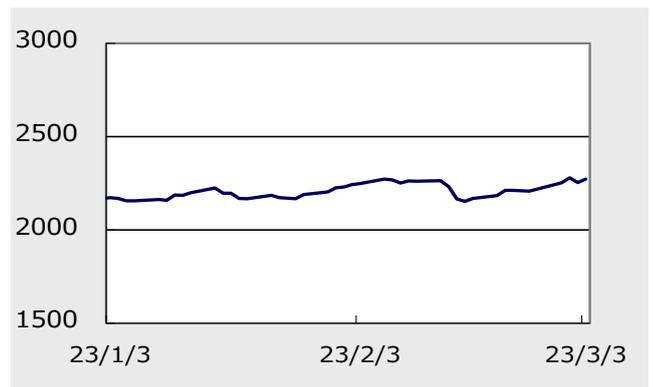
ロシア南部チェチェン共和国の独裁者ラムザン・カディロフ首長(46)は4日、長男アフマトさんがプーチン大統領と面会したと通信アプリ「テレグラム」で明らかにした。アフマトさんとプーチン氏が握手する写真も公開。ロシア大統領府は発表していない。カディロフ氏は「非公式会合」と説明した。カディロフ氏を巡っては最近、健康不安説が浮上している。子供への権力継承をにらんだ紹介という見方がある。プーチン氏としても、ウクライナ侵攻に協力するカディロフ氏は無視できない。アフマトさんは17歳とされる。権力を継承すれば、2004年に暗殺された故アフマト・カディロフ元大統領から数えて3代目。昨年9月、チェチェン共和国の青少年団体トップに就任したことが判明した。4日が結婚式だと報じられたばかりで、カディロフ氏によると、面会したプーチン氏から「おめでとう」と祝福された。長女アイシャトさん(24)も21年からチェチェン共和国の文化相を務めるなど、カディロフ氏は子供を要職に起用。日本を含む西側諸国はウクライナ侵攻に絡み、アイシャトさんを含むカディロフ氏の一家を制裁対象に指定した。ドイツ紙ビルト(電子版)は3日、カディロフ氏が腎臓の病気を患い、アラブ首長国連邦(UAE)から医師を呼んで治療中だと報道。2月下旬のプーチン氏の年次教書演説に姿を見せなかったのは、健康問題が原因だと伝えた。最近では肥満気味だとされる。(時事)(C)時事通信社

ルーブル円



ロシアルーブル円週末終値	1.80 円
想定レンジ	1.76 ~ 1.85 円

MOEXロシア指数



MOEXロシア指数先週終値	2272.20 Pt
想定レンジ	2210 ~ 2330 Pt



インド概況

India



10-12月期の成長率は4.6%、予想を下回る

昨年10-12月期の国内総生産（GDP）成長率は4.6%となり、前期の6.3%と予想の4.7%を下回った。一方、米格付け会社ムーディーズ・インベスターズ・サービスは最新レポートで、2023年のインドの成長予想を従来の4.8%から5.5%に上方修正。財政支出の拡大や経済環境の改善などが挙げられた。

インドルピー円は強含み、株式投資に絡んだルピー買い増加

強含み。外国人による国内株式投資が回復しており、これに絡んだルピー買い・米ドル売りが増加したことが要因。週後半の米ドル・円相場は円高方向に振れたものの、リスク選好的なルピー買いが強まり、対円レートは底堅い動きを見せた。中国株式の上昇も好感されたようだ。

インドルピー円、今週は強含みか、外国人投資家の動向が手掛かり材料に

強含みか。今週も外国人投資家の動向をにらんだ取引が主体となりそうだ。昨年10-12月期国内総生産（GDP）は前年同期比+4.4%と7-9月期の実績を下回ったものの、欧米や中国よりも高い伸びを記録。株高期待もあるため、株式投資に絡んだルピー買いがただちに縮小する可能性は低いとみられる。

SENSEX指数強含み、成長予想の上方修正などを好感

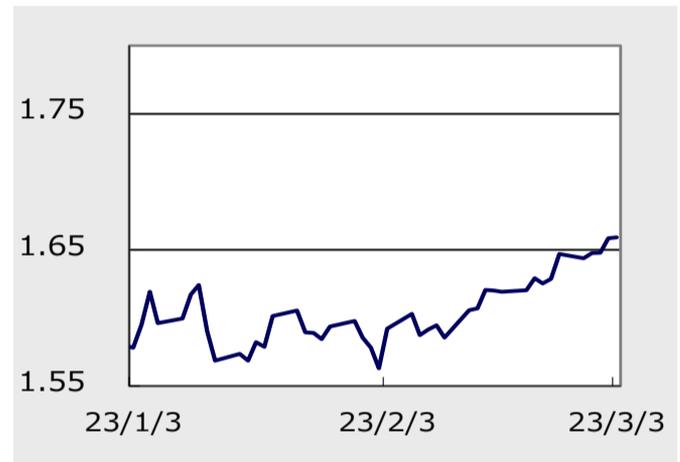
強含み。成長予想の上方修正が好感された。2023年のインドの成長予想は従来の4.8%から5.5%に引き上げられた。また、景気対策への期待なども支援材料となった。一方、指数の上値は重い。経済指標の悪化が指数の上値を抑えた。10-12月期の成長率は予想を下回った。また、外国人投資家の売り越しも足かせとなった。

SENSEX指数、今週は上値の重い展開か、インフレ加速懸念が再び

上値の重い展開か。インフレ率の加速懸念が再び高まっていることが指数の上値を抑える可能性がある。また、成長率の下振れなども引き続き圧迫材料へ。一方、景気対策への期待が高まっていることが指数をサポートする見通しだ。また、海外株が上昇した場合、インド株も連れ高の可能性も。

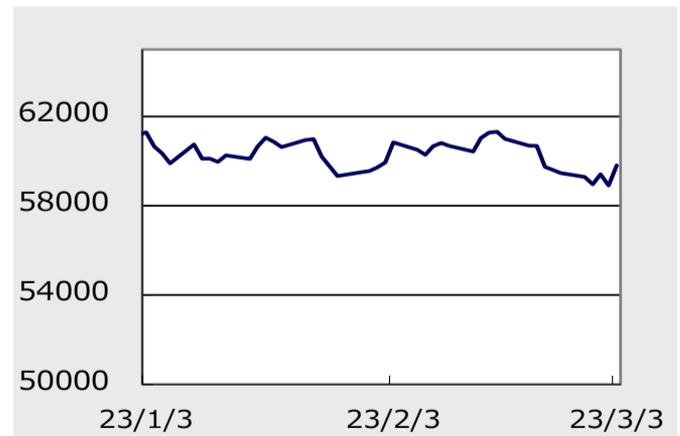
発表日	期間	指標名
3月10日	01月	鉱工業生産

インドルピー円



インドルピー円週末終値	1.659 円
想定レンジ	1.655 ~ 1.670 円

SENSEX指数



SENSEX指数先週終値	59808.97 Pt
想定レンジ	58930 ~ 60700 Pt

日本株 注目スクリーニング

配当性向の水準からみて増配余地の大きい銘柄

■ 決算月に入り増配アナウンス銘柄も今後は増加へ

3月決算月に入ったことで、増配を発表する銘柄なども今後は増えてくる可能性がある。なかでも、株主還元への意識が全般高まっていることもあり、配当性向が低水準な銘柄などには増配プレッシャーも強まる状況と考えられる。とりわけ、収益が順調に成長している銘柄などは、余剰資金を株主還元の強化に振り向ける動きなどが今後は想定される。増配インパクトが強い高配当利回り銘柄の中で、配当性向が20%以下の水準となっている銘柄をスクリーニングした。

スクリーニング要件としては、①予想配当性向が20%未満、②予想配当利回りが3%以上5%未満(5%以上の銘柄は新年度の配当水準低下を考慮)、③予想純利益が予想経常利益の80%未満、④営業利益の過去5年平均成長率が20%以上(今期予想含む)。

■ 配当性向の低い高利回り銘柄

コード	銘柄	市場	3/3株価 (円)	時価総額 (億円)	配当性向 (%)	配当利回り (%)	予想 1株利益 (円)
2984	ヤマイチエステート	スタンダード	896.0	63.7	15.6	3.35	192.31
3157	ジュートックHD	スタンダード	1,252.0	172.4	19.5	3.51	226.03
3482	ロードスターキャピタル	プライム	1,462.0	313.5	17.0	3.59	308.91
3486	グローバル・リンク	プライム	1,327.0	105.6	19.9	3.96	263.77
4304	Eストアー	スタンダード	1,429.0	80.6	0.0	3.50	0.00
5480	日本冶金工業	プライム	4,500.0	697.4	17.6	4.44	1136.02
6489	前澤工業	スタンダード	635.0	136.1	19.8	3.78	121.35
6890	フェローテックHD	スタンダード	3,225.0	1,513.9	18.4	3.10	542.73
7228	デイトナ	スタンダード	3,335.0	120.2	19.9	3.63	607.58
7425	初穂商事	スタンダード	2,481.0	43.2	16.0	3.43	531.59
8029	ルックHD	スタンダード	2,225.0	172.2	18.4	3.15	380.73
8230	はせがわ	スタンダード	375.0	69.9	19.5	3.00	57.74
9066	日新	プライム	2,144.0	434.7	15.9	3.73	504.18
9312	ケイヒン	スタンダード	1,627.0	106.3	12.1	3.07	413.54
9513	電源開発	プライム	2,158.0	3,950.2	12.7	3.71	628.66
9534	北海道瓦斯	プライム	1,857.0	329.4	12.6	3.23	476.89

出所:フィスコアプリより作成

日本株 注目カテゴリー

テーマ別分析：インバウンドと脱マスクで注目の化粧品関連

■ 足元で好材料が相次ぐ

日本政府観光局が2月15日に発表した1月訪日外客数は149万7300人（推計）と昨年12月に比べ、約12万人増加し、インバウンド需要の回復が顕著となってきた。こうしたなか、訪日旅行者のお土産需要で人気なのは食品用ラップや洗顔料、チョコレート菓子、御守り等が挙げられるとの報道がみられた。

なかでも洗顔料を中心とする化粧品の人気は高い。実際、マツキヨココカラ&カンパニーを筆頭に、各ドラッグストア大手において中国人を中心としたインバウンド消費が売上高に占める割合は大きい。さらに、個人に判断が委ねられているものの、3月13日からはマスクの着用が原則不要との政府方針を受けて、女性化粧品需要が回復してきている。

株式市場でも化粧品関連銘柄はメーカー、原材料関連、販売を手掛けるドラッグストアなど幅広い。足元では資生堂<4911>やコーセー<4922>の株価が強含んでおり、注目すべきタイミングと考えられる。

■ 主な「化粧品」関連銘柄

コード	銘柄	市場	3/3終値	概要
2267	ヤクルト本社	プライム	9450	乳酸菌技術応用のスキンケア・化粧品を展開
2931	ユーグレナ	プライム	936	ユーグレナ成分を配合した化粧品シリーズ展開
3088	マツキヨココカラ&カンパニー	プライム	6550	ドラッグストアの中でも化粧品販売に強み
3180	ビューティガレージ	プライム	3680	業務用化粧品を販売する専門商社
3660	アイスタイル	プライム	455	美容関連情報サイト「アットコスメ」運営
3951	朝日印刷	スタンダード	880	化粧品化向け印刷包装材に強み持つ
4452	花王	プライム	5064	「ソフィーナ」ブランドなどを展開
4527	ロート製薬	プライム	2524	スキンケアを中心に「肌ラボ」「極潤」シリーズを展開
4901	富士フイルムホールディングス	プライム	6480	ナノテクノロジー応用の「アスタリフト」ブランド持つ
4911	資生堂	プライム	6405	日本を代表する化粧品メーカー、高級化粧品の越境ECも
4912	ライオン	プライム	1468	ボディケア・フェイスクア化粧品なども展開
4917	マンダム	プライム	1459	女性化粧品では「ルシードエル」「ビフェスタ」展開
4919	ミルボン	プライム	5630	美容室向けヘア化粧品専業で大手
4921	ファンケル	プライム	2516	無添加化粧品の展開に特徴
4922	コーセー	プライム	15780	「雪肌精」などの人気ブランド有す化粧品大手
4923	コタ	プライム	1702	美容室向けヘア化粧品を製造・販売
4927	ポーラ・オルビスホールディングス	プライム	1755	高級化粧品のポーラ、通販主体のオルビスの2大ブランド
4928	ノエビアホールディングス	プライム	5450	高級基礎化粧品に特化、グループに常盤薬品工業
4931	新日本製薬	プライム	1417	スキンケア化粧品「パーフェクトワン」展開
4932	アルマード	スタンダード	1242	卵殻膜原料の化粧品に特徴
4933	I-ne	グロース	3920	植物由来の「BOTANIST」ブランドで有名
4934	プレミアアンチエイジング	グロース	1431	基礎化粧品「DUO」「CANADEL」ブランド手掛ける
4936	アクシージア	プライム	1340	スキンケア商品に強み、中国向け売り上げ主力
4977	新田ゼラチン	プライム	837	コラーゲン原料を使用したスキンケア・基礎化粧品を展開
7806	MTG	グロース	1328	化粧水、美容液、洗顔料なども手掛ける
7932	ニッピ	スタンダード	3610	コラーゲン由来の化粧品を製造販売

出所：フィスコ作成

日本株 注目銘柄1

サイボウズ〈4776〉プライム

「kintone（キントーン）」など展開、テレビCMで認知度向上

■顧客満足度で4年連続第1位

企業内の情報共有やコミュニケーションを促進するプラットフォームの提供が柱。業務に合わせたアプリケーションを作成できるプラットフォーム「kintone（キントーン）」が主力製品。このほか、グループウェアやメール共有システムなどを手掛ける。2011年に開始したクラウドサービスが伸びており、契約社数は5万4000社、契約ユーザーライセンス数は250万人を突破した。日経コンピュータ誌の顧客満足度クラウド基盤サービス（IaaS/PaaS）部門で4年連続1位を獲得するなど顧客からの評価が高い。

■23年12月期営業利益は前期比3.9倍予想

「kintone」のテレビCMなど広告宣伝費や従業員増加による人件費が増加し、22年12月期営業利益は前期比57.5%減となったが、23年12月期は前期比3.8倍の23.8億円予想。クラウドが引き続き伸長するとみている。広告宣伝費は、前期までの積極的な投入で一定の認知度を獲得できたとみて、今期は認知度維持のための投資に抑える計画。一方、国内で獲得した収益を、米国を中心とした海外市場での積極的施策に使用する計画。有名個人投資家の大量保有が判明したこともあり、株価は週末に上値追いとなっている。

★リスク要因

事業拡大に伴う人件費増加など。

売買単位	100 株
3/3終値	3035 円
業種	情報・通信

■テクニカル分析



4776：日足

有名個人投資家の大量保有判明により昨年来高値を一気に更新。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2019/12連	13,417	18.7%	1,732	1,804	51.1%	1,012	22.07
2020/12連	15,674	16.8%	2,270	2,272	25.9%	1,435	31.30
2021/12連	18,489	18.0%	1,441	1,468	-35.4%	551	12.03
2022/12連	22,067	19.4%	611	987	-32.8%	66	1.45
2023/12連予	25,497	15.5%	2,376	2,450	148.2%	1,541	33.59

日本株 注目銘柄2

資生堂〈4911〉プライム

日本および中国での化粧品需要の高まりに期待

■中国事業、日本事業が高い売上高構成比を占める

グローバルに化粧品事業を展開する。事業別売上高構成比では、中国事業が24.2%で最大となり、日本事業22.3%、トラベルリテール事業15.3%と続く。中国ではゼロコロナ政策の転換により、経済回復が想定より早く進んでいる。2月の購買担当者景気指数（PMI）によると、製造業と非製造業を合わせた総合PMIは56.4。1月より3.5ポイント高く、2カ月連続で好調・不調の境目である50を上回り、この水準は2017年1月以降で最高レベルにある。また日本国内では3月13日からマスク着用は個人の判断となる。これらにより同社化粧品需要も高まることが期待される。

■23年12月期は実質ベースでは11%の増収を計画

23年12月期会社計画売上高は前期比6.3%減の1兆円となっているが、為替影響および事業譲渡影響を除く実質ベースでは11%成長を見込んでいる。会社計画前提の想定為替レートは、1ドル=130円、1ユーロ=140円、1中国元=19円であり、足元の為替レートが続くと、業績の上振れ要因になろう。19年12月期にはEPSは180円を超えていた。24年12月期、25年12月期にはEPSはこの水準を回復する可能性があると思われる。

★リスク要因

消費者の価値観変化で化粧品需要回復が想定下回るなど。

売買単位	100 株
3/3終値	6405 円
業種	化学

■テクニカル分析



4911：日足

75日線をサポートラインに25日線上に復帰。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2019/12連	1,131,547	3.4%	113,831	108,739	-0.7%	73,562	184.18
2020/12連	920,888	-18.6%	14,963	9,638	-91.1%	-11,660	-
2021/12連I	1,009,966	-	100,571	99,111	-	46,909	117.43
2022/12連I	1,067,355	5.7%	46,572	50,428	-49.1%	34,202	85.60
2023/12連I予	1,000,000	-6.3%	-	47,000	-6.8%	28,000	70.08

日本株 注目銘柄3

DMG森精機〈6141〉プライム

国内外で成長中のDX・GX化需要が旺盛、安定的な業績拡大に期待

■幅広い分野で需要が増加

2022年12月期営業利益は前期比78.7%増の412億円で、従来予想の450億円は下振れる着地となった。グローバルで従業員の給与改定を実施して人件費が増加、物流費や減価償却費の増加も影響した。ただ、機械本体の受注残高は大幅に増加しており、工程集約や自動化などにより1台当たり受注平均単価も上昇した。様々な分野で同社製品の需要が増加しているようだ。23年12月期見通しは同21.3%増の500億円。単価の改善やコスト構造改革効果、保守・サービス事業の拡大などを見込む。

■まずは21年9月高値超えなるか注目

株価は通期決算を受けて一段と上昇しており、堅調推移が続いている。直近PBRは1倍台で、PERも8.7倍と割高感に乏しく、信用需給も懸念材料にはなりにくい水準。また、国内外からの医療・宇宙・EVなど成長分野のDX・GX化などの需要が底堅い点は評価でき、豊富な受注残を支えに堅調な業績推移が期待できそうだ。中期経営計画では25年12月期までに営業利益720億円を掲げており安定的な業績拡大が想定される。

★リスク要因

景気減速による企業の設備投資の減少など。

売買単位	100 株
3/3終値	2230 円
業種	機械

■テクニカル分析



6141：日足

主要移動平均線は軒並み上向き。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2019/12連I	485,778	-3.1%	37,339	31,451	0.6%	17,995	138.64
2020/12連I	328,283	-32.4%	10,674	5,106	-83.8%	1,745	3.40
2021/12連I	396,011	20.6%	23,067	19,609	284.0%	13,460	91.75
2022/12連I	474,771	19.9%	41,213	36,528	86.3%	25,406	188.62
2023/12連I予	500,000	5.3%	50,000	-	-	32,000	240.95

日本株 注目銘柄4

日本郵政〈6178〉プライム

資金利益拡大、株主還元拡大期待が高まる

■長期金利上昇により資金利益の増加が見込まれる

日本郵政グループ23年3月期会社計画経常利益7000億円の内訳は、日本郵便950億円、ゆうちょ銀行4450億円、かんぽ生命800億円であり、ゆうちょ銀行の占める割合が最も大きい。そして、ゆうちょ銀行の連結粗利益の70%は運用する資金の利息収入など資金利益である。日本銀行は植田新総裁の下、いずれYCC（長期金利の誘導水準を定め、その水準になるよう国債買入れを実施すること）を撤廃する可能性が高く、ゆうちょ銀行の資金利益は長期金利上昇により拡大することが見込まれる。

■ゆうちょ銀行売却資金を活用した株主還元拡大も

日本郵政は3月中にも、現在89%の議決権を有するゆうちょ銀行株式の売り出しを実施し、出資比率を60%程度に下げの方針。売却額は同社時価総額の約1/4となる1兆円を超える見通しで、この資金を活用して増配や自社株買いなどの株主還元が期待される

★リスク要因

景気の落ち込みによる金利先高感の後退など。

売買単位	100 株
3/3終値	1223.5 円
業種	サービス

■テクニカル分析



6178：日足

中長期の株価トレンドを示す25日線、75日線、200日線はいずれも上昇傾向にある。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2019/3連	12,774,999	-1.1%	-	830,696	-9.3%	479,419	118.57
2020/3連	11,950,185	-6.5%	-	864,457	4.1%	483,733	119.64
2021/3連	11,720,403	-1.9%	-	914,164	5.8%	418,238	103.44
2022/3連	11,264,774	-3.9%	-	991,464	8.5%	501,685	131.93
2023/3連予	10,670,000	-5.3%	-	700,000	-29.4%	400,000	111.98

日本株 注目銘柄5

村田製作所〈6981〉プライム

自動運転向けなどの車載部品を次の成長柱に

■第3四半期営業利益の進捗率は92%

スマートフォンやパソコンの需要減速の影響により、2月2日に今期2度目となる2023年3月期の業績予想の下方修正を発表した。通期計画に対する第3四半期営業利益の進捗率は92%であり、1-3月期を相当慎重にみているもよう。一方で悪材料は出尽くした格好ともいえる。スマホ需要の減速に加え、顧客の在庫調整の影響による稼働率低下から急回復は期待できないものの、モビリティでは半導体需給の緩和に伴う自動車向け部品需要の増加を背景に、コンデンサが好調だ。また、自動運転向けなどの車載部品を次の成長の柱に育てたい考えであり、今後の回復をにらんだ相場展開に期待したい。

■52週線を捉える

株価は2月6日に付けた戻り高値7878円をピークに調整を継続していたが、75日移動平均線辺りでの底固めを経て、3日には強いリバウンドから25日、200日線を突破してきた。週足では13週、26週線を支持線としたリバウンドにより52週線を捉えてきた。同線突破からの一段のリバウンドとなるか注目だ。

★リスク要因

在庫調整の長期化など。

売買単位	100 株
3/3終値	7551 円
業種	電気機器

■テクニカル分析



6981 : 日足

75日線を支持線に25日、200日線を超える。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2019/3連S	1,575,026	14.8%	266,807	267,316	59.3%	206,930	970.35
2020/3連S	1,534,045	-2.6%	253,247	254,032	-5.0%	183,012	286.05
2021/3連S	1,630,193	6.3%	313,240	316,417	24.6%	237,057	370.51
2022/3連S	1,812,521	11.2%	424,060	432,702	36.8%	314,124	490.95
2023/3連S予	1,680,000	-7.3%	295,000	303,000	-30.0%	226,000	358.89

日付	曜日	時間	内容	市場コンセンサス	前回数値		
3月8日	水	08:50	国際収支(経常収支)(1月)	-6269億円	334億円		
		08:50	銀行貸出動向(含信金前年比)(2月)		3.1%		
		08:50	貸出動向 銀行計(2月)		3.5%		
		10:10	国債買い入れオペ(残存1-3年、残存3-5年、残存5-10年、残存10-25年)(日本銀行)				
		14:00	景気ウォッチャー調査 先行き判断(2月)	49.8	49.3		
		14:00	景気ウォッチャー調査 現状判断(2月)	49.0	48.5		
		14:00	景気先行CI指数(1月)	96.9	97.2		
		14:00	景気一致指数(1月)	96.6	99.1		
		16:00	独・鉱工業生産指数(1月)	1.5%	-3.1%		
		19:00	欧・ユーロ圏GDP確定値(10-12月)	1.9%	1.9%		
		20:00	ブ・FGV消費者物価指数(IPO-SX)(3月7日まで1カ月間)		0.34%		
		22:15	米・ADP全米雇用報告(2月)	20.0万人	10.6万人		
		22:30	加・貿易収支(1月)		-1.6億加ドル		
		22:30	米・貿易収支(1月)	-688億ドル	-674億ドル		
		24:00	加・カナダ銀行(中央銀行)が政策金利発表	4.50%	4.50%		
		24:00	米・求人件数(1月)		1101.2万件		
					米・パウエルFRB議長が下院金融委員会で半期に1度の議会証言		
					欧・ラガルド欧州中央銀行(ECB)総裁が講演		
					米・10年債入札		
		3月9日	木	08:50	GDP改定値(10-12月)	0.8%	0.6%
08:50	GDPデフレーター(10-12月)			1.1%	1.1%		
08:50	マネーストック(2月)						
08:50	対外・対内証券投資(先週)						
11:00	東京オフィス空室率(2月)				6.26		
15:00	工作機械受注(2月)				-9.7%		
					日銀政策委員会・金融政策決定会合(1日目)		
					決算発表 積水ハウス		
10:30	中・消費者物価指数(2月)			1.9%	2.1%		
10:30	中・生産者物価指数(2月)			-1.4%	-0.8%		
17:00	ブ・FPIE消費者物価指数(先週)			0.51%	0.47%		
22:30	米・新規失業保険申請件数(先週)				19万件		
					中・資金調達総額(2月、15日まで)	2兆1050億元	5兆9840億元
					中・マネーサプライ(2月、15日まで)		
					中・元建て新規貸出残高(2月、15日まで)	1兆5000億元	4兆9000億元
					米・バイデン大統領が予算教書発表		
					欧・非公式欧州連合(欧)貿易相会合(10日まで)		
			米・30年債入札				
3月10日	金	08:30	家計支出(1月)	-0.3%	-1.3%		
		08:50	国内企業物価指数(2月)	8.5%	9.5%		
		15:30	黒田日銀総裁が会見				
					日銀政策委員会・金融政策決定会合(2日目)、終了後決定内容発表	-0.10%	-0.10%
		16:00	トルコ・失業率(1月)		10.3%		
		16:00	独・CPI(2月)		0.8%		
		16:00	英・鉱工業生産指数(1月)		0.3%		
		16:00	英・商品貿易収支(1月)		-192.71億ポンド		
		21:00	印・鉱工業生産(1月)	5.6%	4.3%		
		21:00	ブ・拡大消費者物価指数(IPCA)(2月)		0.53%		
		22:30	米・非農業部門雇用者数(2月)	22.0万人	51.7万人		
		22:30	米・失業率(2月)	3.4%	3.4%		
		22:30	米・平均時給(2月)	4.8%	4.4%		
		22:30	加・失業率(2月)		5.0%		
		25:00	露・CPI(2月)		0.84%		
		28:00	米・財政収支(2月)		-388億ドル		
					米・フォン・デア・ライエン欧州委員長がバイデン大統領を訪問		
					米・世界最大級の複合イベント「サウス・バイ・サウスウエスト(SXSW)」(19日まで)		
		3月12日	日		米・夏時間開始		
3月13日	月	08:50	法人企業景気予測調査・大企業全産業況判断指数(1-3月)		0.7		
3月14日	火	09:30	豪・NAB企業景況感指数(2月)		18		
		16:00	英・失業保険申請件数(2月)		-1.29万件		
		21:30	米・CPI(2月)		0.5%		
		21:30	米・CPIコア指数(2月)		0.4%		

重要事項 (ディスクレーマー)

当レポートは株式会社時事通信社が企画し、株式会社フィスコが編集しております。当レポート上で提供している内容は、信頼に値すると判断した情報を基に作成されていますが、あくまでも情報提供が目的であり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。当レポートに基づいて投資を行った結果、お客さまに何らかの損害が発生した場合でも、フィスコは保証を行っておらず、理由のいかんを問わず責任を負いません。投資にかかる最終決定は、お客さまご自身の判断でなさるようお願い致します。

J Trust Global Securities

Weekly Market Report

【ご投資にあたって】

本レポートの記載の内容を参考にしてお取引をされる場合、店舗における国内の金融商品取引所に上場する株式（売買単位未満を除く）の場合は約定代金に対して最大1.1524%（税込）（但し約定代金の1.1524%（税込）に相当する額が3,300円（税込）に満たない場合は3,300円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。また、株式相場、金利水準、不動産相場、商品相場等の価格の変動等及び有価証券の発行者の信用状況（財務・経営状況含む）の悪化等、それらに関する外部評価の変化等により損失が生じるおそれ（元本欠損リスク）があります。尚、信用取引などを行う場合には、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がお客様の差し入れた委託保証金などの額を上回るおそれ（元本超過損リスク）があります。尚、商品毎に手数料及びリスク等は異なりますので、当該商品の目論見書及び契約締結前交付書面をよくお読みください。

【免責事項】

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されたものですが、当社はその正確性、完全性、適時性を保証するものではありません。本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、当社は、理由の如何を問わず責任を負いません。本資料は、お客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の銘柄等の勧誘、売買の推奨または相場動向の保証等を行うものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなされるようお願い申し上げます。また、本資料をお客様ご自身のためのみ、お客様の限りでご利用ください。尚、当社の事前の承諾なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

【利益相反情報について】

当社および関係会社又はその役職員は、本資料に記載された証券についてポジションを保有している場合があります。また、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他のサービス提供の勧誘を行なう場合があります。当社の役員（会社法に規定する取締役、監査役又はこれに準ずる者をいう。）が、以下の会社の役員を兼務しております。

Jトラスト株式会社、株式会社KeyHolder、株式会社フォーサイド

■Jトラストグローバル証券株式会社 本支店リスト■

本社営業部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0219
葛飾支店	〒124-0012	東京都葛飾区立石7-4-13	03-3693-0081
飯能支店	〒357-0035	埼玉県飯能市柳町23-6 岡部飯能ビル1階	042-973-1181
横浜支店	〒231-0015	神奈川県横浜市中区尾上町2-18-1 YSビル1階	045-680-4355
大船支店	〒247-0056	神奈川県鎌倉市大船1-24-19 カサハラビル大船IV1階	0467-41-1721
名古屋支店	〒450-0002	愛知県名古屋市中村区名駅3-25-9 堀内ビルディング2階	052-686-5940
大阪支店	〒530-0002	大阪府大阪市北区曾根崎新地1-4-10 銀泉桜橋ビル3階	06-6442-3040
福岡支店	〒810-0001	福岡県福岡市中央区天神2-13-18 天神ホワイトビル1階	092-736-6021
ウェルスマネジメント部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0221
インターネット取引	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0300
コールセンター取引	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0350
米国株コールセンター取引	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	0120-678-211